

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	市内の各地域において、町内会の代表者等と市長及び部長が市政全般及び地域の諸問題について懇談を行う。	協働のまちづくりを推進するため、地域の代表者と市長が直接意見交換することにより、地域に根ざした提言を市政に反映させるとともに、市政に対する理解を得ることを目的とする。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち			
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
協働のまちづくりを推進する観点から、地域の代表者と市長が直接意見交換する懇談会の開催が求められた。	以前、懇談会の内容の大半を占めていた地域からの要望等については、現在、業務担当課で随時受け付けているほか、市民提案制度やコナビこおりやまなど各種提案体系が整備されていることから、平成29年度に開催方法の見直しを行い、町内会等の先進的な活動事例の発表により、参加者と市長が情報共有や意見交換を行う場として実施している。	地域からの要望等については、左記のとおり提案体系が整備されていることから、これらを活用いただくこととし、町内会長等と市長との懇談会においては、要望対応の場としてではなく、各団体の活動事例の発表等により、地域の代表者と市長が情報共有や課題の解決について直接意見交換を図る場となるよう、適宜、開催方法等の見直しを行いながら今後も継続して実施していく。	地域の代表者と市長が直接意見を行う重要な機会であり、住民の満足度は高いと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

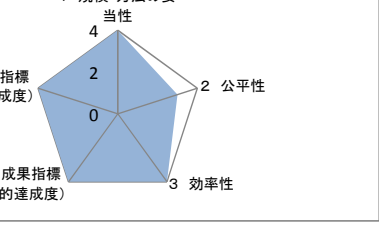
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	連合町内会の数	団体	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
活動指標①	市長との懇談会の開催数	回	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	市長との懇談会参加者数	人	350	307	350	295	350	376	350	350	350	350	350	350	350	350
成果指標②	懇談会により出された質問、意見、要望の数	件	50	42	50	43										
成果指標③	懇談会により提出された活動事例の数	件					60	42	60	60	60	60	60	60	60	60
単位コスト(総コストから算出)	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		20		18		15	16	16	16	16	16	16	16	16
単位コスト(所要一般財源から算出)	市長との懇談会参加者1人あたりのコスト	千円		20		18		15	16	16	16	16	16	16	16	16
事業費		千円		115		61		52	131	131	131	131	131	131	131	131
人件費		千円		5,892		5,367		5,470	5,367	5,367	5,367	5,367	5,367	5,367	5,367	5,367
歳出計(総事業費)		千円		6,007		5,428		5,522	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,007		5,428		5,522	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498
歳入計		千円		6,007		5,428		5,522	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498	5,498
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
懇談会の開催に当たっては、2年で市内を一巡するよう10地区に分割し、初年度の平成29年度は、計画どおり5地区で開催した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者は376人と、前年度及び計画を上回った。</li> <li>活動事例は、合計42件で計画を下回ったが、懇談会においては、各町内会等から20件の「活動事例」を直接発表いただき、それらをもとに参加者が活発な意見交換を行うなど、各地域で工夫を凝らした様々な活動が行われており、他地区の活動を知るきっかけともなった。</li> </ul>	平成29年度は、懇談会の開催方法の変更に伴い、事務量が増加したため、人件費が増加した。事業費の減少は、開催回数の減によるものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



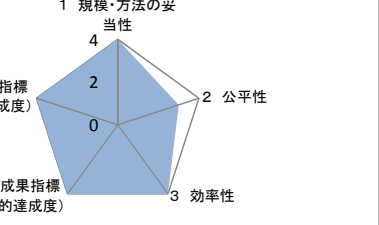
**継続**

【一次評価コメント】  
懇談会において、町内会長、自主防災組織、防犯協会など地域の代表者が、各地域における様々な課題解決への取組などの事例を発表し、地域の枠を超えて互いにピアレビューを行い、さらに、市長及び担当部長と相互に意見を交換することは、地域の枠を超えて他地区の取組を知ることはもとより、地域課題の共有化、見える化を図ることに繋がり、「市民総活躍」、「町内会総活躍」による「魅力ある地域づくり」を推進する上で非常に有効であることから事業を継続する。  
なお、懇談会開催後には、各地区の活動を事例集として取りまとめ、ウェブサイト等で広く情報発信を行うとともに、各町内会や県内市町村、国等へ紹介し、町内会活動の参考やヒントとして活用いただき、町内会の更なる活性化に繋げていく。

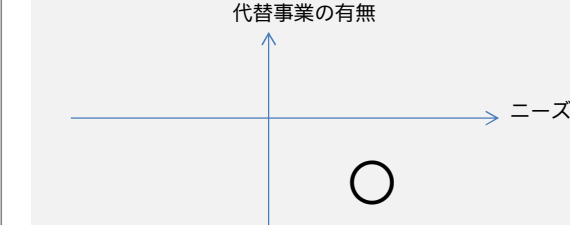
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度から、懇談会の開催手法を変更し、各地域における課題解決への取組み等、先進的な活動事例の発表を行い、参加者と市長が情報共有や意見交換を行う場となっている。  
地域の枠を超えて他地区の取組を知ることは、地域課題の共有化、見える化に繋がり、魅力ある地域づくりを推進する上で重要であり、地域の代表者と市長が直接意見交換を行う重要な機会でもあるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 1 支え合い、だれもが心の通うまち 2 地域コミュニティの活性化	-	刊行物を配布している町内会に謝礼金を支払う。	地域住民に対する行政事務の円滑化と町内会等活動の促進を図る。
章（基本施策）					
節（施策）					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市政情報の円滑な伝達が求められていた。	市政情報の円滑な伝達のため、町内会を通じた情報紙等の配布は必要である。	引き続き広報紙等の配布による市政情報の円滑な伝達が必要である。	広報紙等の配布による市政情報の円滑な伝達が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

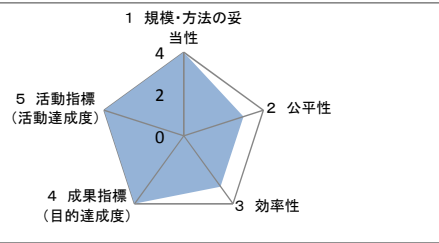
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	町内会	団体	659	659	661	661	661	661	661	661	661	661	661	661	661	661
活動指標①	謝礼金支援団体数	件	659	659	661	660	661	660	661	661	661	661	661	661	661	661
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	広報紙配布世帯数	世帯	97,500	96,427	97,500	96,707	97,300	96,989	97,300	97,300	97,300	97,300	97,300	97,300	97,300	97,300
成果指標②	町内会加入世帯数	世帯	95,703	88,724	97,233	88,302	98,780	88,840	98,780	98,780	98,780	98,780	98,780	98,780	98,780	98,780
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	広報紙配布1世帯あたりのコスト	千円		0.7		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7		0.7	0.7
単位コスト（所要一般財源から算出）	広報紙配布1世帯あたりのコスト	千円		0.7		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7		0.7	0.7
事業費		千円		67,548		67,783		67,877	68,110		68,110		68,110		68,110	68,110
人件費		千円		1,061		1,368		1,139	1,368		1,368		1,368		1,368	1,368
歳出計（総事業費）		千円		68,609		69,151		69,016	69,478		69,478		69,478		69,478	69,478
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		4,410		4,452		4,452	4,452		4,452		4,452		4,452	4,452
一般財源等		千円		64,199		64,699		64,564	65,026		65,026		65,026		65,026	65,026
歳入計		千円		68,609		69,151		69,016	69,478		69,478		69,478		69,478	69,478
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市刊行物配布に係る謝礼金支援団体数は、横ばいである。	市と郡山市自治会連合会が協働で実施した町内会加入促進キャンペーンの効果もあり、広報紙配布世帯数（前年比+282）、町内会加入世帯数（前年比+538）ともに、前年より増加した。	事業費は、広報紙配布世帯数の増により必然的に増加した。

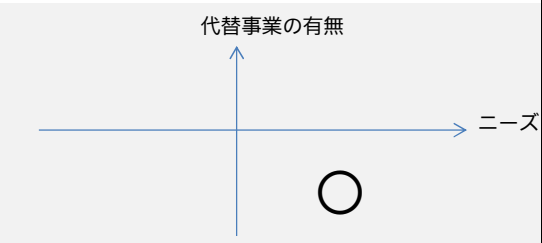
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



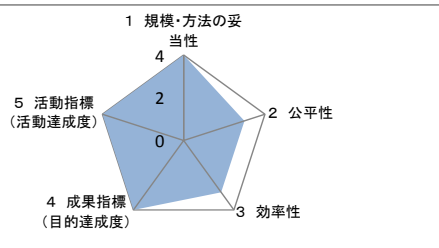
継続

【一次評価コメント】  
平成27・28年度に町内会長へ市刊行物に対するアンケート調査を行った結果、月2回の配布には対応できる旨の回答を得ている。また、その際、配布日の徹底や刊行物の集約等の意見があり、その対応について庁内広報委員会において検討し、全庁的な意思の統一を図った。  
本事業は、市刊行物の配布世帯数を把握するとともに、市政情報の円滑な伝達のために必要であることから、町内会の負担軽減に配慮しながら事業を継続する。

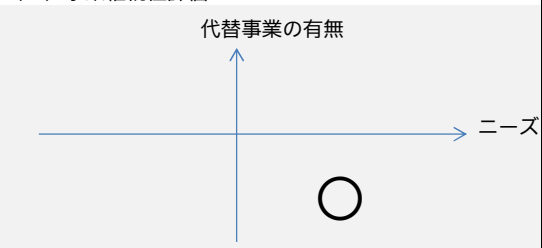
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
平成29年度は、市と郡山市自治会連合会が協働で実施した、町内会加入促進キャンペーンの効果もあり、広報誌配布世帯数、町内会加入世帯数ともに増加した。そのため、事業費も増加しているが、広報紙等の全戸配布により、市政情報の円滑な伝達が図られている。  
しかしながら、配布日の徹底や刊行物の集約等、町内会長から意見が出ているため、今後も引き続き、町内会の負担軽減に配慮しながら継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	毎月2回を定時送信として対象者に市政情報等をファックス及びメールで送信する。また、緊急性のある情報も随時発信する。	市政に関する確かな情報を提供することにより、市民の市政参加を促進させる。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち				
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の多様化する情報入手の要望に迅速に対応する必要があった。	一般行政情報、緊急情報等を随時、的確に提供する必要がある。	多様な情報伝達手段が求められる。	市からの迅速正確な情報伝達を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

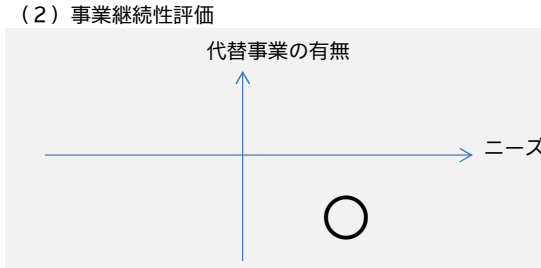
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	ファックス送信先件数	件		1,172		1,243	1,243	1,270	1,243		1,243		1,243		1,243	
活動指標①	定時送信回数	回	24	23	24	24	24	23	24		24		24		24	
活動指標②	緊急時送信回数	回		6		0		8								
活動指標③																
成果指標①	定時送信情報数	件	24	55	24	46	24	52	24		24		24		24	
成果指標②	緊急時送信情報数	件		7		0		8								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	定時送信情報1件あたりのコスト	千円		138		191		147	414		414		414		414	
単位コスト(所要一般財源から算出)	定時送信情報1件あたりのコスト	千円		138		191		147	414		414		414		414	
事業費		千円		7,476		7,121		7,524	8,254		8,254		8,254		8,254	
人件費		千円		1,061		1,685		1,304	1,685		1,685		1,685		1,685	
歳出計(総事業費)		千円		8,537		8,806		8,828	9,939		9,939		9,939		9,939	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,537		8,806		8,828	9,939		9,939		9,939		9,939	
歳入計		千円		8,537		8,806		8,828	9,939		9,939		9,939		9,939	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
毎月1日と15日に市政情報を伝達する定時送信は23回、台風第21号の影響による緊急送信が8回であった。	各担当部局から市政情報を伝達した定時送信情報数は52件で、前年度と比較し6件増加した。また、台風第21号の影響による避難勧告、避難指示等の緊急時送信情報数は8件であった。	事業費の増加は、送信情報数の増加による通信料である。なお、送信コストを抑えるため、通信料金が安い時間帯の午前8時前に送信している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



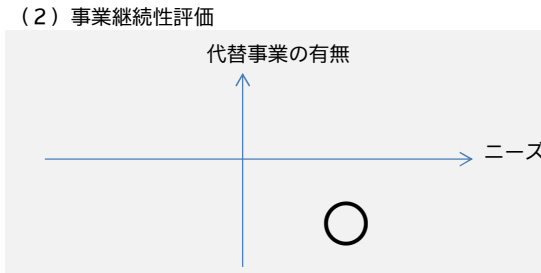
**継続**

【一次評価コメント】  
 市政に関する情報を適時適切に提供するほか、災害時の緊急情報を迅速に発信する上で重要な事業であることから、今後もファックスやメール、市ウェブサイト等のICTを活用し、情報提供を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
 情報の受け取り方法については、未だファクシミリの要望が高く、平成29年度においても、ファクシミリの送信先件数が増加している。そのため、事業費が増加しているが、通信料が安価な時間帯に送信したり、情報を集約し、効率良く送信するよう工夫し、情報送信コストの低下に繋げているところである。市政に関する情報及び災害時の緊急情報等を発信するうえでも重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Method, and Intent/Purpose. It details the collaboration system and the goal of promoting community collaboration through various activities.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. It provides context on the business start, current status, future projections, and public opinion.

2 事業進捗等（指標等推移）

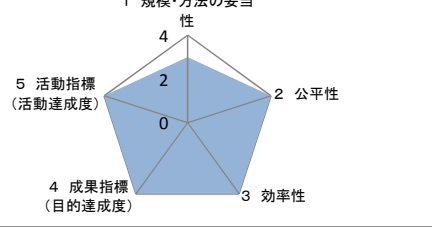
Large data table showing performance indicators from FY27 to FY33. It includes metrics like participation numbers, awareness levels, and costs, with a summary row at the bottom indicating overall trends like 'Expansion' and 'Continuation'.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Business Cost Analysis. It provides a detailed breakdown of performance against various indicators.

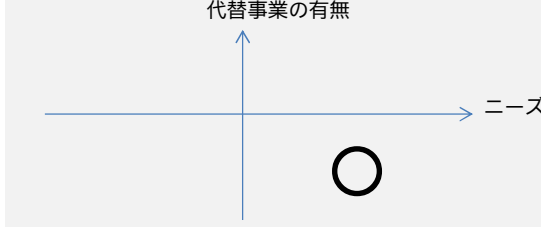
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

Table for primary evaluation of business methods, listing criteria like scale, fairness, efficiency, and goal achievement with scores.



(2) 事業継続性評価

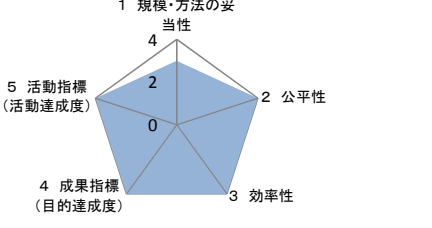


Summary box for primary evaluation including a 'Continue' label and a comment on the effectiveness of the collaboration system and future plans.

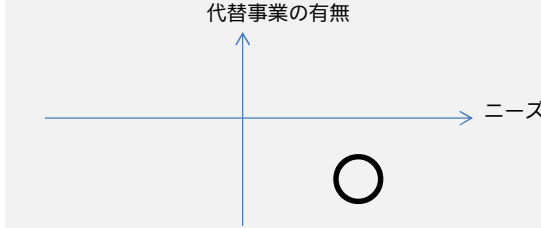
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for secondary evaluation of business methods, identical in structure to the primary evaluation table.



(2) 事業継続性評価



Summary box for secondary evaluation, including a 'Continue' label and a comment on the business's contribution to solving regional issues.

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as supporting citizen-led activities and providing information.

Table with 4 columns: Current Environment, Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. It discusses the impact of disasters and the high social interest in volunteer activities.

2 事業進捗等（指標等推移）

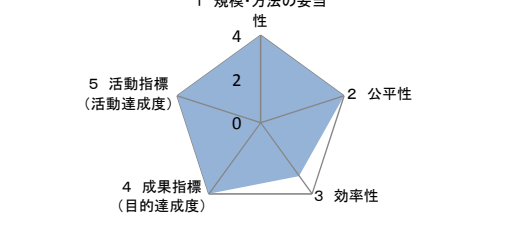
Large data table showing performance metrics from fiscal year 27 to 33. It includes indicators like the number of participating groups, personnel costs, and total expenses, with a summary row at the bottom.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Expense Analysis Results. It provides a narrative summary of the project's progress and financial status.

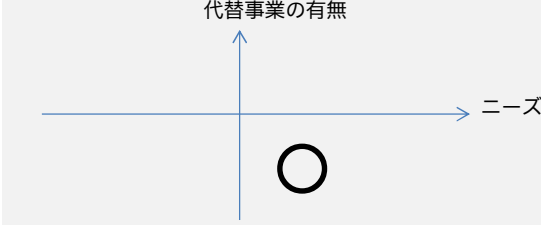
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

Table for primary evaluation of project methods, listing criteria like scale, fairness, efficiency, and goal achievement with scores.



(2) 事業継続性評価

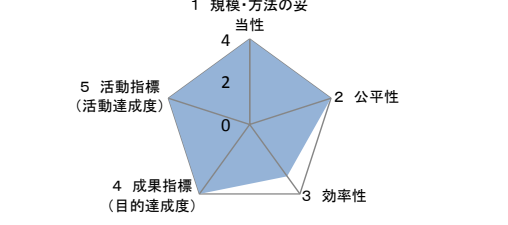


Summary box for primary evaluation including the 'Continue' status and a comment on the project's contribution to citizen-led activities and the need for future improvements.

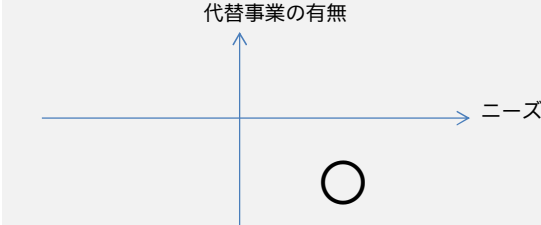
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for secondary evaluation of project methods, identical in structure to the primary evaluation table.



(2) 事業継続性評価



Summary box for secondary evaluation, including the 'Continue' status and a detailed comment on the project's role in addressing public issues and the importance of maintaining the support system.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	こおりやまユニバーサルデザイン推進協議会の開催、ユニバーサルデザイン普及啓発委託事業、ユニバーサルデザインフォトコンテストの開催、UDサポーターズクラブの運営、講座・イベント等での普及啓発を行う。	こおりやまユニバーサルデザイン推進指針の基本目標である、いのちと人権を尊重するとともに、やさしさを感じる公共空間の形成と、市民一人ひとりの思いやりの気持ちにより支えられる心のユニバーサルデザイン社会を実現する。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち			
節(施策)	1 ユニバーサルデザイン社会の実現と人権の尊重			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年4月にスタートした第五次全国計画において重要な施策のひとつとして位置づけ、その推進のため、平成21年3月にこおりやまユニバーサルデザイン推進指針を策定した。	平成21年3月に策定した「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、毎年度の実施計画の策定及び検証を行うことでユニバーサルデザイン社会の推進を図ってきた。さらに、環境の変化や新たな課題に対応するため、平成30年度を初年度とする「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」を策定した。	2025年問題やセーフコミュニティへの取り組み、オリンピック・パラリンピックによるグローバル化や障害者差別解消法への対応など、市民・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインを一層推進していく必要があると思われる。	平成29年度市民意識調査では、満足度が57.9点、重要度は3.9%となっており、市全体の平均と比較して、相対的に満足度や重要度が低い結果となった。 平成28年度に実施した「ユニバーサルデザインのまちづくり市民等意識調査」では、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するために必要な取り組みとして、歩道の整備などのハード面、情報提供などのソフト面、思いやりの心を育てるハート面、それぞれが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

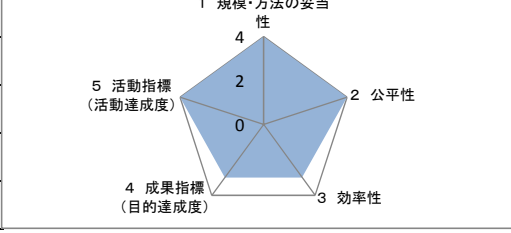
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	講座・イベント等での啓発回数	回		7		8		7		8		8		8		8
活動指標②	出張講座開催回数	回		9		8		7		8		8		8		8
活動指標③	広報こおりやま等周知回数	回		24		20		27		20		20		20		20
成果指標①	ユニバーサルデザインの認知度(市民アンケート)	%		60		57		70		49						
成果指標②	ユニバーサルデザインフォトライブラリー掲示点数(H29年度まではユニバーサルデザインフォトコンテストの応募点数)	点		104		100		55		100		14		10		10
成果指標③	市民意識調査におけるユニバーサルデザインの満足度	点		70.0		58.2		70.0		59.1		70.0		57.9		70.0
単位コスト(総コストから算出)	ユニバーサルデザインの満足度1点あたりのコスト	千円		176.3		173.5		246.3		147.1		147.1		147.1		147.1
単位コスト(所要一般財源から算出)	ユニバーサルデザインの満足度1点あたりのコスト	千円		176.3		173.5		246.3		147.1		147.1		147.1		147.1
事業費		千円		1,345		1,222		2,156		1,266		1,266		1,266		1,266
人件費		千円		8,913		9,029		12,105		9,029		9,029		9,029		9,029
歳出計(総事業費)		千円		10,258		10,251		14,261		10,295		10,295		10,295		10,295
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,258		10,251		14,261		10,295		10,295		10,295		10,295
歳入計		千円		10,258		10,251		14,261		10,295		10,295		10,295		10,295
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
推進指針に基づき、さまざまなイベント等での啓発や出前講座、ユニバーサルデザインフォトコンテスト等を実施し、啓発を図った。ユニバーサルデザイン普及啓発として、職員、市民それぞれを対象としたカラーユニバーサルデザインセミナーの開催等により周知回数は増加した。また、出前講座については主に小学校で実施し、計画どおりの実施回数となった。	ユニバーサルデザインフォトコンテストの応募点数が減少しているが、ユニバーサルデザインについての啓発は引き続き必要と考えられることから、見直しを行う。ユニバーサルデザインの満足度について前年度と比較して減少していることから、現状の課題や環境の変化を踏まえた第二次指針に基づきユニバーサルデザインを推進していく必要がある。	「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」の策定に係る事務量の増加や、ユニバーサルデザイン推進協議会の会議開催回数の増加及び冊子の印刷製本により、総事業費は増加した。

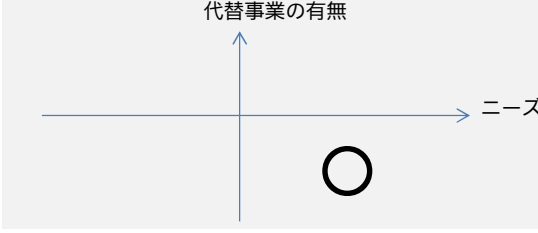
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



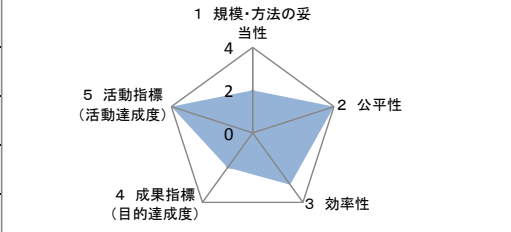
**継続**

【一次評価コメント】  
2025年問題やセーフコミュニティへの取り組み、オリンピック・パラリンピックによるグローバル化や障害者差別解消法への対応など、市民・事業者・行政の協働によるユニバーサルデザインの取組みは必要不可欠である。  
ユニバーサルデザインフォトコンテストについては、実施方法をコンテスト方式から随時募集を行うライブラリー形式に平成30年度から変更し、掲示点数の増加を図っていく。  
こおりやまユニバーサルデザイン推進協議会については、協働での取組みと効率的な運営を図るため、組織や運営方法を今後見直ししていく。  
「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」で規定する基本指標に基づき、ハード面、ソフト面、ハート面の各種施策の進行管理を行う。

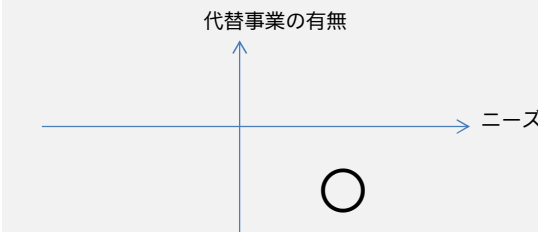
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**改善**

【二次評価コメント】  
「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、各種啓発活動を行っている。  
セーフコミュニティの推進や、2025年問題や障害者差別解消法、オリンピック・パラリンピックによる国際化への対応するには、市民・事業者・行政の協働によるユニバーサルデザインへの取組みは必要不可欠である。成果指標である、ユニバーサルデザインフォトコンテストの応募点数やユニバーサルデザインの満足度が減少傾向であるため、ユニバーサルデザインの普及啓発方法や、フォトコンテストの実施方法等の見直しを行う必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	1 とともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち	-	面談及び電話による相談業務を行う。	生活上のさまざまな相談に応じ、問題の解決に向けて適切な情報提供及び助言を行うことで、市民生活の安定を図る。
章(基本施策)	1 とともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち				
節(施策)	1 地域福祉の推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
急激な高度経済成長や核家族化などにより生活様式や価値観の多様化が急速に進み、市民生活の中での問題が増加した。	近隣関係や家族関係の希薄化、母子家庭や外国人妻の増加などにより価値観の多様化や貧困化が進み、相談内容は複雑化しており、幅広い相談への対応が求められる。また、精神的な問題も関わって複数の問題を抱える相談者も増えている。	就職困難者や独居老人等の増加による経済的困窮問題や精神的なストレスの増大から生じる社会的、家庭的な問題を抱えた市民からの相談がますます増加すると想定される。また、AIやICTを活用した窓口サービスについて検討する必要がある。	多岐にわたる相談が増えている中で、解決に向けて専門性の高い対応や広範囲な相談対応を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	相談総件数	件	7,200	5,995	7,200	5,878	6,200	5,824	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
活動指標②	無料法律相談実施回数	回	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
活動指標③	登記相談実施回数	回	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
成果指標①	無料法律相談件数	件	480	473	480	457	480	481	480	480	480	480	480	480	480	480
成果指標②	登記相談件数	件	100	119	100	97	100	99	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	公証人相談件数	件	36	36	36	35	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		3.9		3.9		4.0	3.7		3.7		3.7		3.7	
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		3.9		3.9		4.0	3.7		3.7		3.7		3.7	
事業費		千円		2,476		2,474		2,473	2,474		2,474		2,474		2,474	
人件費		千円		20,683		20,426		21,021	20,426		20,426		20,426		20,426	
歳出計(総事業費)		千円		23,159		22,900		23,494	22,900		22,900		22,900		22,900	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,159		22,900		23,494	22,900		22,900		22,900		22,900	
歳入計		千円		23,159		22,900		23,494	22,900		22,900		22,900		22,900	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
無料法律相談、登記相談、公証人相談会とも例年通り実施した。平成25年度以降、多少の増減はあるものの例年並みの件数に落ち着いている。	無料法律相談は、法テラス等の代替サービスがあるものの、土曜日開催を実施し成果指標が計画値を上回った。 登記相談及び平成24年度から実施している公証人相談会は、ほぼ横ばいの相談件数となっている。携帯サイト等の広報も実施しているが、その他の相談件数もほぼ横ばいとなっている。	事業費の大部分は無料法律相談の経費で、市民のニーズは依然として高く、成果指標の実績も上がっていることから事業経費を維持することとする。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
相談件数はほぼ横ばいで、内容が多様化し複数の問題を抱える市民が増えている。無料法律相談の土曜日開催を実施した結果、成果指標が目標を超えた。また、法テラスの法律相談など個別専門的な相談は代替サービスがあるが、総合的な相談の代替サービスはない。依然として約6,000件の実績があることから、市民生活の安定を図るため、今後とも継続して行う必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
相談実施回数や相談件数は横ばいであるが、利便性を高めるため、無料法律相談を隔月の土曜日開催することとした。  
日本司法支援センターで実施している「法テラス」と当該事業「無料法律相談」は類似しているが、生活上の様々な問題や幅広い行政に対する相談などを一括に受け付けているものではなく、年間6,000件程度の相談が寄せられている実績等から、当該事業に対する市民ニーズは大きいと考えられるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	-	法令に基づき設立されているNPO法人や事業者等から、その専門性、柔軟性等を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、当該事業を市と協働で実施する。	NPO法人等と市がそれぞれの役割分担を担い、事業を実施することにより、地域の課題解決や新たな価値の創造等に寄与する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち				
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災発生以降、市民参加によるまちづくりへの意識が一層高まり、平成23年10月に策定した「郡山市協働推進基本計画」に基づく具体的な取り組みとして事業化した。	提案団体の内訳は、株式会社、NPO法人、社団法人、学校法人である。 また、平成29年度の提案内容については、福祉、子育て、教育の分野となっている。	人口減少や少子高齢化が進む中、市民ニーズの多様化も進み、安全・安心の向上に取り組むセーフコミュニティ活動の推進や、行政だけでは対応できない地域課題解決や市民サービスの提供のため、市民活動団体等と市との協働での事業実施の重要性は今後も増すものと思われる。	申請にまでいたらなかった問い合わせも多数あり、当該事業への関心は高いと思われる。また、協働での事業実施後も、提案団体が様々な方法で事業継続しているものがあり、意欲は高いと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	周知先	件		216	230	227	230	230	230	230		230		230		230
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	提案件数	件	8	11	8	10	8	5	8		8		8		8	
成果指標②	採択件数	件	5	4	5	2	5	2	5		5		5		5	
成果指標③	採択事業実施件数			3		4	2	2	2		5		5		5	
単位コスト(総コストから算出)	採択事業実施件数1件あたりのコスト	千円		2,756		2,074		2,841.0	3,212.0		1,953.8		1,953.8		1,953.8	
単位コスト(所要一般財源から算出)	採択事業実施件数1件あたりのコスト	千円		2,756		1,962		2,841.0	3,212.0		1,953.8		1,953.8		1,953.8	
事業費		千円		2,975		3,554		1,797	1,682		5,027		5,027		5,027	
人件費		千円		5,292		4,742		3,885	4,742		4,742		4,742		4,742	
歳出計(総事業費)		千円		8,267		8,296		5,682	6,424		9,769		9,769		9,769	
国・県支出金		千円				450										
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		8,267		7,846		5,682	6,424		9,769		9,769		9,769	
歳入計		千円		8,267		8,296		5,682	6,424		9,769		9,769		9,769	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度の周知件数は230件で、計画どおり実施している。周知先の主な内訳はNPO法人であり、前年度より3件増加しているのは、NPO法人数が増加したためである。	平成29年度の提案件数は5団体であり、内訳はNPO法人3、一般社団法人1、株式会社1であった。前年度と比較して半数に減少している。 平成29年度の採択は、福祉分野で2件となり、前年度と同件数となった。 提案件数が減少してきており、周知方法をはじめとした事業内容を見直すなど、提案件数及び採択件数の増加を図りたい。	前年度に採択された事業の実施経費が事業費の全てであるが、採択事業実施件数4件から2件に減少したため、事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
提案件数や採択件数は伸び悩んでいるが、行政だけでは対応できない地域課題解決や市民サービスの提供のため、市民活動団体等との協働での取り組みは必要であり、NPO法人等の持つ専門性や柔軟性を活用し、市民提案事業の受け皿として、継続すべきと考える。  
募集内容については、従来の自由テーマのほかに、「セーフコミュニティ活動(安全安心なまちづくり)」といった設定テーマを新たに設け、市の重点施策に対応できるようにするなど、事業内容の見直しを図りつつ引き続き実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】  
本事業は、NPO法人や事業者等から、その専門性、柔軟性を生かした公益的な事業に関する提案を募集し、採択された提案は市と協働で実施する事業である。平成29年度は周知先を増加させたものの、提案件数や採択件数が減少したため、単位コストが増加しており、非効率な事業運営となっている。  
行政だけでは対応できない地域課題を解決するためには、市民活動団体等との協働の取組みは必要不可欠であることから、提案件数や採択件数の増加を図るため、既存の周知に加え、他部署と連携した周知を図るなど活動を見直す必要がある。



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	・人権啓発キャンペーン、人権週間記念事業の実施・人権の花運動の実施・郡山人権擁護委員協議会への補助金交付・人権・男女共同参画研修会の実施・人権啓発指導者養成研修会等参加・犯罪被害者等支援施策の推進	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指す。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち			
節(施策)	1 ユニバーサルデザイン社会の実現と人権の尊重			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
様々な差別意識の解消を図り、すべての人の人権尊重の意識を高める必要がある。	<p>少子・高齢化の進行や高度情報化、国際化の進展などの社会環境の変化や東日本大震災の発生などにより、人権問題もより多様化、複雑化してきている。</p> <p>また、平成30年度より第三次こおりやま男女共同参画プランをスタートさせたことから、すべての市民が人権を尊重される環境づくりに向け、なお一層の推進が必要である。</p>	子ども、女性、高齢者などに対する人権侵害、性的マイノリティやヘイトスピーチ等の外国人に対する人権侵害の問題など、人権問題は多様化・複雑化する傾向にある。	郡山市における特設人権相談件数は、平成28年度73件から平成29年度81件と増加している。また、「平成28年度男女共同参画に関する市民意識調査」によると、人権について考えたり、学んだりがない市民が全体の約24%となっている。このようなことから、人権問題等は、身近な問題として発生しているにもかかわらず、閉鎖性・閉塞性が高く、表面化されにくい面もあることから、今後も引き続き、人権意識の高揚を図るため、様々な啓発の施策を推進していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

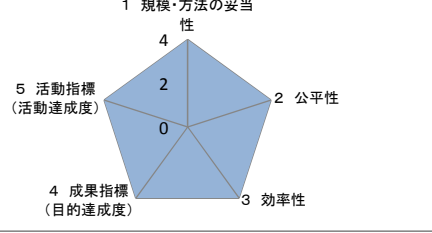
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	人権啓発キャンペーン実施回数	回		6	5	9	6	8	6		6		6			6
活動指標②	講演会開催回数	回		2	2	2	2	2	1		1		1			1
活動指標③																
成果指標①	人権啓発物品配付人数	人	3,000	3,000	3,000	3,060	3,000	3,015	3,000		3,000		3,000			3,000
成果指標②	講演会参加人数	人	300	267	300	262	200	256	150		150		150			150
成果指標③	講演会参加者の満足度	%			75	94	75	94	75		75		75			75
単位コスト(総コストから算出)	講演会参加者1人あたりのコスト	千円		7.5		5.5		5.9	7.1		7.1		7.1			7.1
単位コスト(所要一般財源から算出)	講演会参加者1人あたりのコスト	千円		6.5		4.6		5.0	5.9		5.9		5.9			5.9
事業費		千円		1,710		1,782		1,731	1,938		1,938		1,938			1,938
人件費		千円		4,259		2,921		3,155	2,921		2,921		2,921			2,921
歳出計(総事業費)		千円		5,969		4,703		4,886	4,859		4,859		4,859			4,859
国・県支出金		千円		921		948		947	947		947		947			947
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,048		3,755		3,939	3,737		3,737		3,737			3,737
歳入計		千円		5,969		4,703		4,886	4,684		4,684		4,684			4,684
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
人権啓発キャンペーンは、計画6回に対して8回の実施となった。講演会は市民向けを計2回実施した。	人権啓発物品については、各イベントでの積極的な配布により計画を超えることができた。講演会の参加人数、アンケートの満足度ともに計画を上回った。引き続き魅力的な講演会の企画を行いたい。	<p>人権啓発キャンペーンに係る啓発物品の購入規模・単価や、講演会に要する費用は前年度と同程度であり、講演会の直前の講師変更により事務量が増え、人件費が増加したが、トータルコストはほぼ横ばいである。</p> <p>【単価コスト計算式(総事業費)】                      {報償費218(内訳:講師200手話18)+旅費24(内訳:講師22手話2)+賃金5+需用費7(花)+人件費1262(総額×0.4)}÷講演会参加者=約5,922円</p> <p>【単価コスト計算式(一般財)】                      {報償費0+旅費2(内訳:手話2)+賃金5+需用費7(花)+人件費1262(総額×0.4)}÷講演会参加者=約4,985円</p>

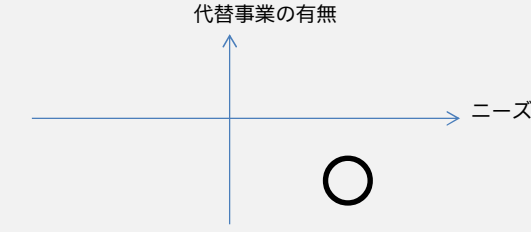
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



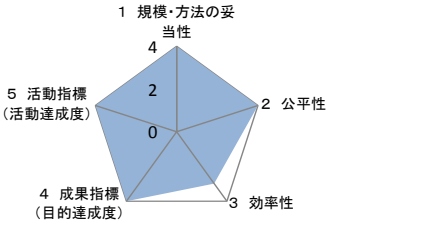
**継続**

【一次評価コメント】  
 少子・高齢化の進行や高度情報化、国際化の進展などの急激な変化や東日本大震災の影響により、人権に関する問題も複雑化・多様化・国際化している中、全ての市民がお互いの人権を尊重し、安全で、安心して暮らせるまちづくりは、大変重要であり、市民からのニーズもあることから、現在の事業内容(意識啓発等)を継続して実施する。なお、今後もさらなる人権啓発キャンペーンや講演会など啓発活動の充実を図っていく。  
 平成30年度より第三次こおりやま男女共同参画プランがスタートし、今後とも、市民1人ひとりが性別や国籍等に関わらず自分らしく生きることができるとともに、人権啓発活動を推進する。

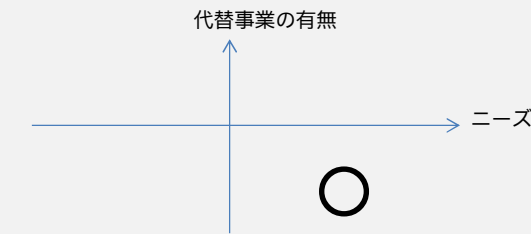
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
 人権啓発キャンペーンや各種講演会は、計画通り実施している。講演会参加者は減少傾向であるが、講演会参加者アンケートによる満足度は94%と高い数値が出ており、当該事業に対するニーズが伺える。また、効率性の低下は、講演会実施の総事業費の増加に伴い、単位コストが増加したことによるものである。  
 今後、人権問題は多様化、複雑化することが予想され、人権尊重の意識を高めることは重要であるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	・男女共同参画推進事業者表彰・「さんかくニュース」の発行・女性人材リスト整備事業・男女共同参画出前講座「さんかく教室」の実施・情報紙「シンフォニー」の発行	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指す。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち			
節(施策)	2 男女共同参画社会の構築			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
男女が、お互いに喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる「男女共同参画社会」の実現が求められている。	男女共同参画社会基本法等、法律や制度の整備が進み、女性が様々な分野で活躍する一方、依然として社会のあらゆる場面において、男女間に格差が見られる。 また、平成30年度より第三次こおりやま男女共同参画プランをスタートさせたことから、男女共同参画社会の実現に向け、なお、一層の推進が必要である。	近年の女性活躍推進や、少子・高齢化の進展や人口減少・労働力の減少により、市民一人ひとりが、性別にかかわらず、あらゆる分野において平等な、活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現は、重要課題の一つとして、産業分野やこども分野と連携を図りながら積極的に取り組む課題である。	男女共同参画に関する市民意識調査によると、社会全体における男女の地位の平等感について、男女平等と考える人の割合は、17.4%という結果となっている。また、「男女の特性をいかしつつ、平等と呼べる社会づくりが必要」「男女共同参画の視点に立った意識改革を節に感じる」などの意見が出ており、男女共同参画社会の実現が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	人材リスト登録者数	人		144	144	131	131	131	131							
活動指標②	男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数	回		15	25	22	25	28	25		25		25		25	
活動指標③	男女共同参画推進事業者募集のために直接働きかけを行った団体数	団体		13	13	14	14	14	14		14		14		14	
成果指標①	附属機関女性登用率	%		40	31	40	31	40	29.3		40		40		40	
成果指標②	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者数	人		500	1,001	500	1,103	500	1,500		1,000		1,000		1,000	
成果指標③	男女共同参画事業者表彰応募者数	者		5	5	5	9	6	3		6		6		6	
単位コスト(総コストから算出)	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者一人当たりのコスト	千円		0.9		0.8		0.7	1		1		1		1	
単位コスト(所要一般財源から算出)	男女共同参画出前講座「さんかく教室」受講者一人当たりのコスト	千円		0.9		0.8		0.7	1		1		1		1	
事業費		千円		3,328		3,229		3,467	3,460		3,560		3,560		3,560	
人件費		千円		4,147		3,282		3,493	3,282		3,282		3,282		3,282	
歳出計(総事業費)		千円		7,475		6,511		6,960	6,742		6,842		6,842		6,842	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						2								
一般財源等		千円		7,475		6,511		6,958	6,950		6,842		6,842		6,842	
歳入計		千円		7,475		6,511		6,960	6,950		6,842		6,842		6,842	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	概充							

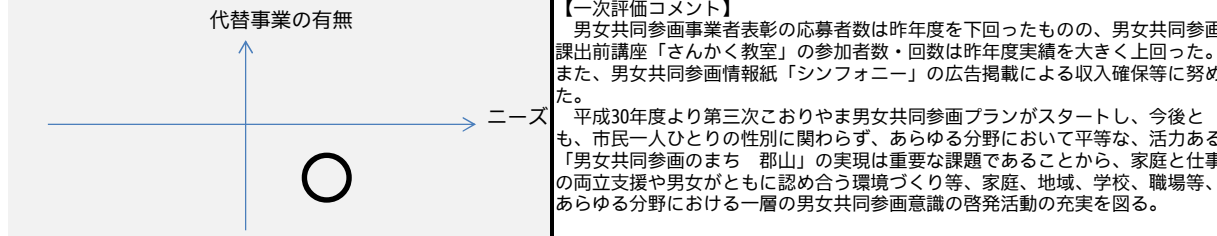
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、積極的な広報の結果、計画値を超えた。人材リスト登録者数及び事業者表彰周知事業者数については、継続して事業を実施した結果、横ばいであった。	女性登用率については、微減であったが、「さんかく教室」の受講者数は町内会等新規団体へ周知を図った結果、計画値を大幅に超えた。男女共同参画事業者表彰応募者数は広く周知を図ったが、応募者数は減少したので、今後は募集方法の改善等、応募者数の増加に向けた取り組みを行う。	平成26年度に発行した「素敵ババの応援手帳」の改訂版印刷に係るコストの増はあったものの、ほぼ横ばいであった。  【単位コスト計算式】 {事業費(報償費+旅費)+人件費(総額×0.2)}÷受講者数={ (282+60) + (3,493×0.2) } = 約694円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

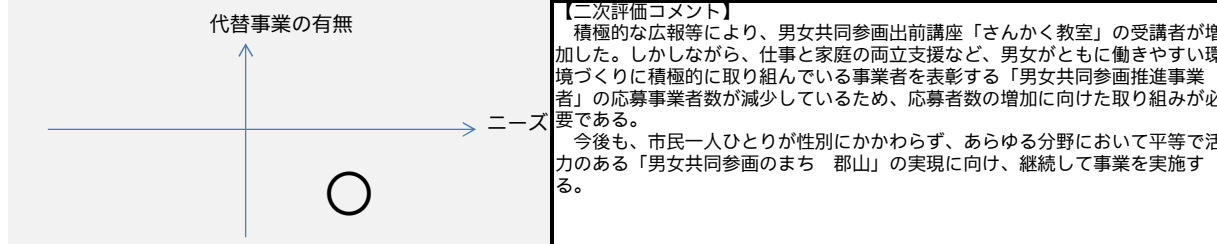


4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	△	・こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議、小中学生の女子を対象とする理工系施設へのバスツアーの実施	企業等における女性の登用等に向けた地域ぐるみの取組みを支援し、地域における関係団体・企業等の連携を促進することにより、あらゆる分野で女性の活躍を加速化する。
章(基本施策)	2 男(ひと)と女(ひと)が認め合うユニバーサルデザインのまち			
節(施策)	2 男女共同参画社会の構築			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
女性の労働力は、結婚出産期にあたる年代で低下し育児が落ち着いた時期に上昇してM字カーブを描いている。また、管理職に占める女性の割合も低い水準にある。女性が意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会が求められている。	女性活躍推進法の施行に伴い、事業所においては数値目標の設定や「行動計画」作成の義務化がなされたことから、女性の活躍を推進する環境整備を目指すとともに女性自身の意識改革を図る必要がある。また、平成30年度より第三次こおりやま男女共同参画プランをスタートさせたことから、なお、一層の推進が必要である。	女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる環境づくりを進めるためにも情報交換の場が必要である。 また、あらゆる分野で女性が活躍できる社会となるよう、理工系女性を増やすための支援が必要となる。	「平成28年度男女共同参画に関する市民意識調査」によると女性活躍に関する意識として、「活躍していない」、「どちらかといえば活躍していない」と感じている人は全体の約26%となっており、女性活躍推進に向けた様々な施策を推進していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

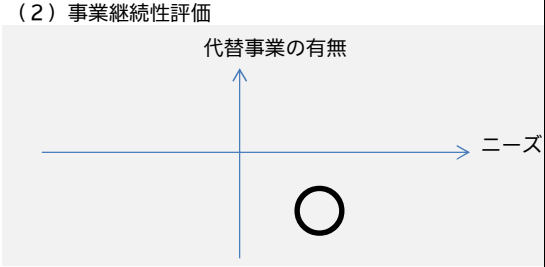
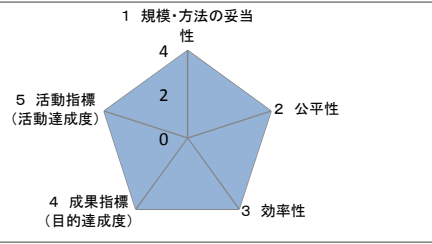
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数	回		3	3	3	3	3	3		3		3			3
活動指標②	女性活躍に向けた意識啓発事業(講座等)の実施回数	回		9	3	3	2	2	1							
活動指標③	理工系女子支援事業の開催回数	回			1	1	2	2	2		2		2			2
成果指標①	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	団体	20	27	20	30	30	39	39		39		39			39
成果指標②	女性活躍に向けた意識啓発事業参加者の満足度	%	75	95	75	88	75	98	75							
成果指標③	目指せ!理工系女子バスツアー参加者数	人			20	21	80	80	80		80		80			80
単位コスト(総コストから算出)	ネットワーク会議開催費用参加団体あたりのコスト	千円		114		120		90.9	94		94		94			94
単位コスト(所要一般財源から算出)	〃	千円		114		120		90.9	94		94		94			94
事業費		千円		1,031		511		366	595		595		595			595
人件費		千円		4,784		5,784		5,318	5,784		5,784		5,784			5,784
歳出計(総事業費)		千円		5,815		6,295		5,684	6,379		6,379		6,379			6,379
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,815		6,295		5,684	6,367		6,367		6,367			6,367
歳入計		千円		5,815		6,295		5,684	6,367		6,367		6,367			6,367
			実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議は、計画通り3回開催した。 また、理工系を目指す女性を増やすための取組みとして、「目指せ!理工系女子バスツアー」を平成29年度は2回開催した。	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の参加団体は39団体と、前年度と比較して、9団体の増となった。今後も公募や事業者表彰受賞企業に対する積極的な啓発により、参加団体の拡大を図っていく。 また、バスツアー参加者数は、定員80名に対し、200名超の応募があった。	平成29年度は、バスツアーの規模を拡大して実施したものの、研修会を平成28年度で終了したことにより、トータルコストは減少している。 【単位コスト計算式】 (報償費20,100円+旅費26,060円+需用費16,043円+役務費25,279円+人件費3,456,700円)÷参加団体39=90,876円

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



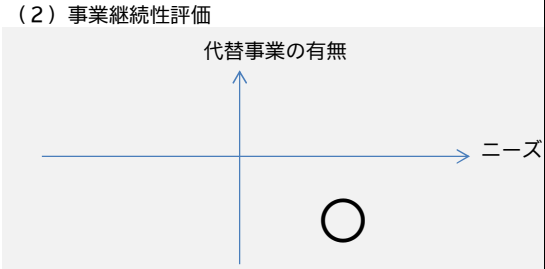
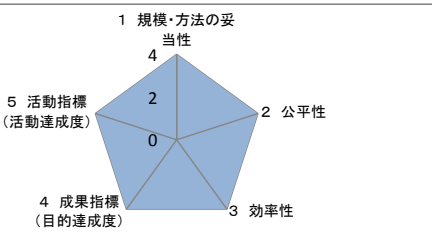
**継続**

【一次評価コメント】  
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議では、参加団体に対して女性の活躍推進に向けた意見交換の機会を設けることができました。また、目指せ!理工系女子バスツアーについても、80名の参加枠に対し、200名超の応募があり、参加者全員が理工系に興味をもつ契機づくりを達成することができました。  
女性活躍推進法により、あらゆる分野で女性が活躍できる環境づくりが求められていることや、平成30年度より第三次こおりやま男女共同参画プランがスタートしたことから、今後もプランに基づき、女性活躍に向けた各種施策を継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の活動により、女性の活躍推進について、事業者、市民の意識醸成や意識改革を図ることができた。また、「目指せ!理工系女子バスツアー」は、毎年度、定員を超える応募があり、理工系に興味を持つ契機づくりに資する事業となっている。  
今後は、女性活躍推進法の施行、第三次こおりやま男女共同参画プランのスタート等により、さらなる女性活躍を推進する職場整備が求められるため、継続して各種施策を実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	生活習慣病の発症に大きく関係するメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施することで、自身の生活習慣を見直す機会とする。また、その健診結果において生活習慣等の改善が必要である者を対象に、特定保健指導を実施する。	疾病全体において高い割合を占める生活習慣病の早期発見と重症化を予防することにより、健康増進と健康寿命の延伸を図り、健康格差の縮小と医療費の適正化を目指す。
章(基本施策)	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節(施策)	2 社会保障の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成18年の医療制度改革において、医療保険者による被保険者の生活習慣病予防や長期入院の是正、中長期的な医療費適正化を目的とする、内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施を義務付ける仕組みが導入された。	特定健康診査及び特定保健指導の定着に伴い、健康状態や健康課題を客観的な指標を用いて示す、データヘルスを活用した取組みが進められている。	データヘルスを活用した、より効果的で効率的な保健事業の実施が求められることから、郡山市国民健康保険特定健康診査等第三期実施計画に基づき、受診率及び実施率の更なる向上を図り、分析結果を活用した保健事業の実施により、健康増進と健康寿命の延伸及び健康格差の縮小と医療費の適正化を目指す。	健康意識の高まりとともに特定健康診査への関心も増加しているが、40歳、50歳代については依然として関心が低い状況にある。受診しやすい環境の整備と合わせて、受診勧奨及び受診に繋げる啓発活動の実施が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

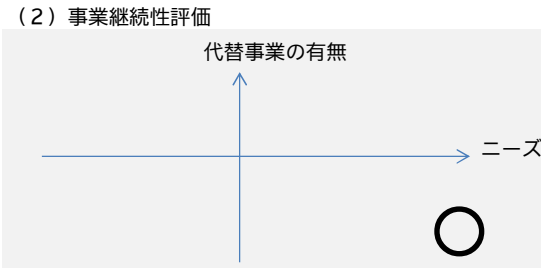
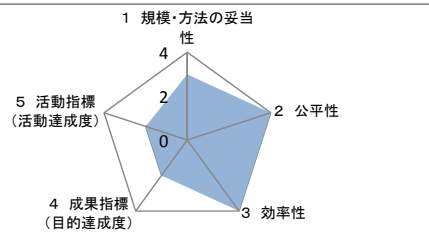
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者数	人	59,100	52,419	58,700	49,380	58,400	52,710	52,900		51,200		49,600		48,000	
活動指標①	特定健診受診者数	人	26,210	18,442	30,041	18,170	35,040	19,363	21,160		22,530		23,810		24,960	
活動指標②	特定保健指導者数	人	1,418	126	1,997	175	2,522	175	436		650		884		1,132	
活動指標③																
成果指標①	特定健診受診率	%	50.0	35.2	55.0	36.8	60.0	36.7	40.0		44.0		48.0		52.0	
成果指標②	特定保健指導実施率	%	40.0	6.7	50.0	9.3	60.0	9.5	18.0		26.0		34.0		42.0	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受診率1%あたりのコスト	千円		7,001		6,770		7,119								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		241,715		243,599		237,466	237,466		237,466		237,466		237,466	
人件費		千円		4,731		5,552		23,790	23,790		23,790		23,790		23,790	
歳出計(総事業費)		千円		246,446		249,151		261,256	261,256		261,256		261,256		261,256	
国・県支出金		千円		80,249		81,684		80,110	80,110		80,110		80,110		80,110	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		166,197		167,467		181,146	181,146		181,146		181,146		181,146	
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0		0	
歳入計		千円		246,446		249,151		261,256	261,256		261,256		261,256		261,256	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
未受診者への受診勧奨や広報等による周知啓発に努めているが、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率共に低い状況にある。	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率共に低い状況にあるが、国が示した基準が自治体規模を考慮していないものであることから、全国的に目標値に達している中核市はない状況である。この状況における他の中核市との比較分析の結果、平成27年度の法定報告値における特定健診受診率は21/48で中核市の平均34.2%を超えていたが、特定保健指導実施率に関しては45/48となっており、中核市平均の22.9%を下回っている。	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率共に低い状況にあるが、総事業費は増加傾向にある。しかしながら、生活習慣病や重症化の予防にとって、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上は、医療費の適正化を図る上でも重要であり、また、結果的に1人当たりの医療費の抑制にもつながるため、今後も事業を継続する。平成29年度は、データヘルス計画、特定健診計画等の策定期であり、当該業務の事務を(一斉通知発送、ポスター・チラシ作成発送、結果通知、受診券随時発送等)を特定の職員に専任させざるを得なくなった結果人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



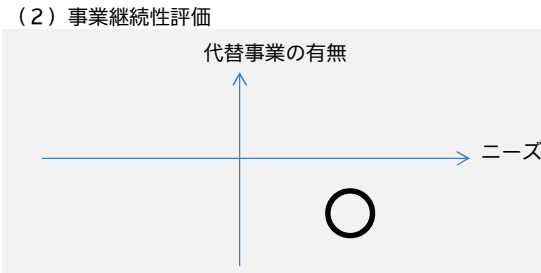
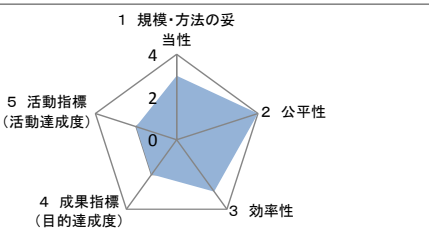
**改善**

【一次評価コメント】  
 国の目標とする受診率、実施率60%の達成は、他の中核市の実施状況から判断しても困難な状況にあるが、特定健康診査の受診率については、中核市1位の数値である48%、また、特定保健指導の実施率については、中核市の平均である22%の達成を目標とし、電話音声ガイダンスによる受診勧奨や受診者への郡山産米「あさか舞」の贈呈等、即効性の高い事業を実施することで受診率、実施率の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



**改善**

【二次評価コメント】  
 特定健診受診者数及び特定保健指導者数は、ほぼ横ばいの状況であるが、低い水準にある。当該事業は、市民の健康増進と健康寿命の延伸等に寄与する事業であることから今後も継続して実施するが、郡山市国民健康保険特定健康診査等第三期実施計画も施行されたことから、計画にそった活動を行い、成果を上げるためより効果的な受診勧奨を検討する必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	-	生活習慣病の予防と早期発見における特定健康診査、及びその重症化予防における特定保健指導と併せて、医療費の高額化や生活の質の低下が懸念される疾病の重症化を予防し、医療費の適正化を図るための事業を実施する。	病状の悪化に伴う医療費の高額化や生活の質の低下を抑制するため、レセプトや特定健康診査のデータを利用し、即効性のある短期事業と将来的な効果のある中長期的事業を実施することにより、医療費の適正化を図る。
章(基本施策)	4	健康で自分らしく暮らせるまち			
節(施策)	1	健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>国保医療費は増加傾向にあることから、データヘルス(データ分析に基づく保健事業)を活用した健康課題への取組みやジェネリック医薬品普及等による医療費適正化が求められている。</p>	<p>H26.3.31における「国民健康保険法に基づく保健事業の実施に関する指針」の改正に伴い、データヘルス計画の策定と事業への取組みが義務づけられたことから、医療費の適正化は喫緊の課題となっている。</p>	<p>健康課題とその対象者を明確にすることで効果的な事業の実施と投資を行うことが可能となることから、データヘルスを活用したデータの分析を行い、より効果的な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>健康意識が向上し、生活習慣病や健康寿命の延伸等と併せて、疾病の重症化予防と医療費に対する関心も高まっていることから、生活の質の低下を予防し、また、医療費の増加を抑制するための事業への、より一層の取組みが必要である。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	ジェネリック医薬品差額通知対象者数	人	10,000	10,565	10,000	10,416	10,000	10,434	10,000		10,000		10,000		10,000	
活動指標①	ジェネリック医薬品切替人数	人	-	6,542	-	7,850	-	10,046	-		-		-		-	
活動指標②	重症化予防、健康増進事業指導者数	人	101	140	140	165	165	204	204		前年実績値		前年実績値		前年実績値	
活動指標③	ジェネリック医薬品差額通知対象者数	%	6,542	10,565	7,850	10,416	10,000	10,434	10,000		10,000		10,000		10,000	
成果指標①	ジェネリック医薬品普及率	千円	60.0	68.7	65.0	72.8	73.0	75.7	75.7		78.0		80.0		80.0	
成果指標②	医療費適正化事業効果額(発送年度換算 発送月翌月診療分から12ヶ月分)	千円	-	-	-	-	-	48,437	-		-		-		-	
成果指標③	一人当たりの国保医療費	千円	313	322	322	325	325	341	341		341		341		341	
単位コスト(総コストから算出)	医療費適正化事業効果額1,000円あたりのコスト	千円		0.308		0.130		0.059								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		18,729		20,094		26,939	26,939		26,939		26,939		26,939	
人件費		千円		27,956		26,310		9,771	9,771		9,771		9,771		9,771	
歳出計(総事業費)		千円		46,685		46,404		36,710	36,710		36,710		36,710		36,710	
国・県支出金		千円		7,615		12,133		15,693	15,693		15,693		15,693		15,693	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		39,070		34,271		21,017	21,017		21,017		21,017		21,017	
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0		0	
歳入計		千円		46,685		46,404		36,710	36,710		36,710		36,710		36,710	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>ジェネリック医薬品の普及促進のため、分かり易い内容に様式を変更する等、改善を図っており、また、通知回数についても開始当初の6回から、現在は10回に増やし周知拡大と事業推進に努めている。</p>	<p>成果指標①においては、国のロードマップで目標とされていた、H29年度までに達成予定であった普及率70%をすでに越えており、大きな成果が上がっていると分析できる。 また、成果指標②においては、単年度ベースにおける効果額(ジェネリック医薬品切替差額)が約5千万円、累計においても平成26年9月から変更した差額通知の効果額(ジェネリック医薬品切替差額累計)が約6億1千万円を超えており、医療費の適正化に大きく寄与しているものと分析できる。</p>	<p>総事業費に関しては減少しているところであるが、1人当たりの医療費は依然として増加傾向にあり、重症化予防やジェネリック医薬品の普及啓発等の医療費適正化事業は、国も推進を図る重要事業となっている。 このため、新規事業や既存事業の拡充等と併せて、事業の見直しや補助事業の活用等を行い、より効果的な事業に取り組む必要がある。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
医療費適正化事業に関しては、医療機関未受診勧奨、重複・頻回受診、重複服薬等の抑制を図る短期的事業と、糖尿病の重症化やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の予防を図る中長期的事業を行っている。  
短期的事業は即効性と効果が高く、重要な事業となっており、特にジェネリック医薬品への切替に関しては、切替率及び効果額が向上しており、データヘルス計画の目標値を達成している状況である。今後においても国の目標値である平成32年度末までに80%以上とする目標との達成に向けて取り組んでいく。  
また、ジェネリック医薬品への切替以外の事業に関してもPDCAに基づき、即効性があり効果額が高い事業を優先的に実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
医療費適正化推進事業における短期的事業であるジェネリック医薬品への切り替えは、切替者数も増加傾向にあり、医療費を抑制するための効果も出ている。中期的事業である重症化予防、健康増進事業指導者数についても増加傾向にあることから、当事業は継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納者への催告書送付及び自動音声電話催告を行うほか、夜間・休日の納付及び納税相談窓口を開設する。</li> <li>納税の意思がない滞納者には財産調査を経て債権等差押又は自宅の捜索により差押をした動産の公売を行う。</li> <li>納期内納付、口座振替推進のため、関係機関や路線バス内のポスター掲出、ラジオ放送など多様な啓発を行う。</li> </ul>	滞納者に対する催告書送付や自動音声電話催告等により自主納付を促すとともに、納税相談に応じない滞納者に対しては、滞納処分を実施することで収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図る。 また、多様な広報啓発活動により、納期内納付や口座振替の推進に努め、収納率向上を目指す。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年の世界同時不況、さらには平成23年の東日本大震災の影響を受け、雇用環境の悪化や所得の減少により収納率が落ち込み、国保税の徴収においては厳しい環境にあった。	厳しい経済情勢の中、人口減少や少子高齢化の進行、非正規労働者の増大、単身高齢者世帯の増加、また、医療の高度化など社会を取り巻く環境に大きな変化が見られ、国民健康保険制度においては、年齢構成や医療費水準が高い上に所得水準が低い加入者多いなどの構造的な問題のほか、医療費の増大も伴い財政運営状況は厳しい状況にある。	団塊世代が70歳を超え、団塊ジュニアの高齢化も進み、国民健康保険加入者の年齢構成及び医療費水準が高くなる傾向は続き、所得水準が低い加入者も多い状況は今後も続くものと考えられる。	再三の督促、催告にもかかわらず、納税相談等に応じない滞納者がいる一方で、年金生活者、非正規労働者や離職者など、担税能力が低い滞納者も存在するため、税負担の公平・公正の原則に基づき、厳格な滞納処分等に加え、きめ細やかな納税相談や滞納状況等の的確な分析による負担能力に応じた税負担も求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

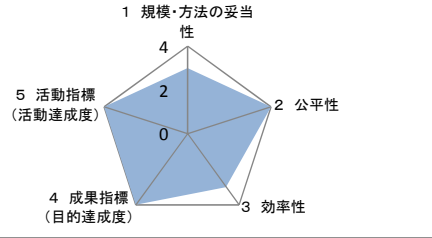
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	滞納者数	人		12,502		12,440	12,300	12,095	12,100		11,900		11,800		11,600	
活動指標①	催告書の発送件数	件		30,308		23,338	24,600	25,242	24,200		23,800		23,600		23,200	
活動指標②	債権差押(預貯金、給与、生保、売掛金等)	件		555		566	700	366	700		700		700		700	
活動指標③																
成果指標①	収納率	%	87.7	87.2	87.7	87.0	87.5	88.2	88.1		88.7		89.3		90.0	
成果指標②	口座振替件数(国民健康保険税のみ)	件		108,579		101,888	105,000	94,935	105,000		105,000		105,000		105,000	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	滞納者1人あたりに要するコスト	千円		2		2		7.2	7.6		7.8		7.8		8.0	
単位コスト(所要一般財源から算出)	滞納者1人あたりに要するコスト	千円		2		2		7.2	7.6		7.8		7.8		8.0	
事業費		千円		5,206		4,444		4,084	8,757		9,083		9,083		9,083	
人件費		千円		22,642		20,854		83,340	83,340		83,340		83,340		83,340	
歳出計(総事業費)		千円		27,848		25,298		87,424	92,097		92,423		92,423		92,423	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		256		151		6,447								
一般財源等		千円		27,592		25,147		80,977	92,097		92,423		92,423		92,423	
歳入計		千円		27,848		25,298		87,424	92,097		92,423		92,423		92,423	
			実区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標である催告書の発送件数は、滞納者数が減少しているものの、催告対象者の拡大により前年度を上回った。 債権差押の件数については、差押可能財産の減少により前年を下回る結果となった。	成果指標である収納率については、夜間・休日の納付及び納税相談窓口の開設や市民部内の職員による滞納整理特別対策事業等を実施するなど、きめ細やかな対応により前年度を上回った。 口座振替件数については、コンビニ納付の定着に加え、被保険者数の減少等により前年度を下回り減少傾向にある。	催告書発送用封筒等の在庫管理の徹底や口座振替推進に係る広告の見直し等により、経費削減に努めた結果、事業費は減少したものの、徴収事務費と予算計上していた費用を国保税収納対策事業費として計上したことにより、人件費が増加し、総事業費も増加した。

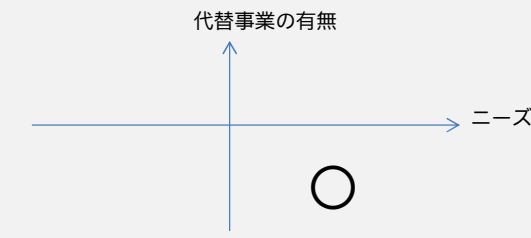
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



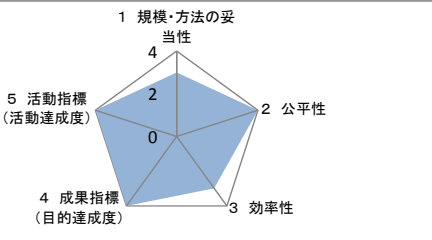
**継続**

【一次評価コメント】  
成果(アウトカム)である収納率は88.2%であり、平成26年度以降減少傾向で推移していたが、平成29年度については前年度を上回り、平成30年度には、自動音声電話催告システムを導入するなど、さらなる収納率向上に努める。  
国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには国民健康保険税の税収確保が重要であることから、今後とも本事業を継続して実施する。

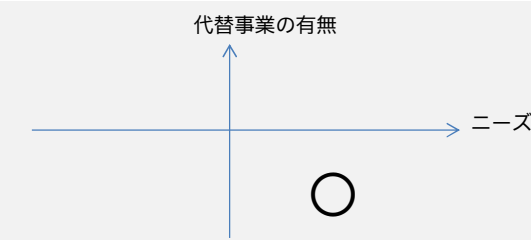
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
滞納者は減少しているものの、催告対象者の拡大により、催告書の発送件数は増加した。収納率は前年度と比較して上昇しているが、口座振替件数は、コンビニ納付の定着に加え、被保険者数の減少等により減少傾向にある。  
人件費が増大しているのは、従来まで徴収事務として計上していた費用を収納対策事業として見直したためであり、単に増大したものではない。  
国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには、国民健康保険税の税収確保が重要であり、今後は自動音声電話催告システムを導入し、効果的・効率的に収納率向上に努めるなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	引越しなどに伴う住民異動届出等が非常に多くなる3月末からの休日及び平日夜間に窓口を開設する。	・臨時窓口を開設し、住民異動届出及び関連する福祉、学校等の届出事務を行うことにより、市民が利用しやすい窓口サービスを目指す。 ・平日の市民の待ち時間の短縮を図る。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節（施策）	1 地方分権を先導する行政経営			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
土日及び平日夜間に窓口を開設することで、市民の利便性の向上が求められていた。（開始平成22年度～）	市民生活が多様化しており、休日・夜間においても各種異動届の受付ができるよう、行政サービスに対する要望が高い。	今後も本事務事業に対する要望が高いと予想される。また、A I や I C T を活用した窓口サービスの推進も図っていく必要がある。	休日・夜間においても各種異動届の受付ができるよう、行政サービスに対する要望が高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

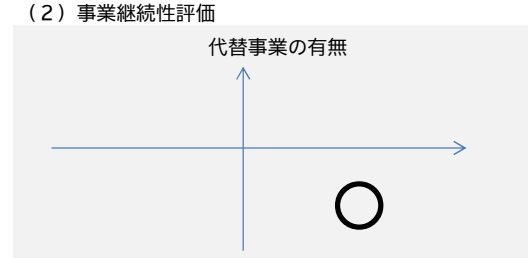
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	住民異動件数（3月15日～4月7日）	件		5,567		5,731		5,649		5,181		5,649		5,649		5,649
活動指標①	休日における窓口開設日数	日		4		4		4		5		4		4		4
活動指標②	平日夜間における窓口開設日数	日		5		5		5		5		5		5		5
活動指標③	広報周知方法	件		17		17		17		15		10		10		10
成果指標①	臨時窓口における住民異動届出件数	件		640		670		700		938		608		608		608
成果指標②	住民票等の証明書取扱件数	件		840		1,071		860		1,009		880		2,798		1,040
成果指標③	関連事務取扱件数	件		430		348		440		481		450		364		414
単位コスト（総コストから算出）	臨時窓口における各種取扱件数1件あたりコスト	千円		1.4		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8
単位コスト（所要一般財源から算出）	臨時窓口における各種取扱件数1件あたりコスト	千円						1.7								
事業費		千円		272		294		350		383		383		383		383
人件費		千円		2,603		3,368		6,938		3,368		3,368		3,368		3,368
歳出計（総事業費）		千円		2,875		3,662		7,288		3,751		3,751		3,751		3,751
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,875		3,662		350		3,751		3,751		3,751		3,751
一般財源等		千円						6,938								
歳入計		千円		2,875		3,662		7,288		3,751		3,751		3,751		3,751
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年は3月25日（土）～4月2日（日）平成30年は3月24日（土）～4月1日（日）臨時窓口を開設し、平成29年度については、平成29年4月1日（土）2日（日）平成30年3月24日（土）～31日（土）の平日5日、土日5日の10日間窓口を開設した。毎年同時期に実施することから、市民への周知方法の見直しを実施した。	繁忙期の住民異動件数における臨時窓口開設期間の住民異動届出件数の割合は、前年度10.1%であったが、今年度は18.1%であった。また、住民票等の証明取扱件数についても、前年比2.7倍と増加した。窓口の開設により市民の利便性が図られ、平日の待ち時間の短縮につながったものと判断される。	事業費については、件数が増加したことによりオペレーター委託料が増加したため、昨年度よりも増加した。人件費については、件数が増加したことにより、1日当たりの対応人数を1～2名増加したため、昨年度よりも増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



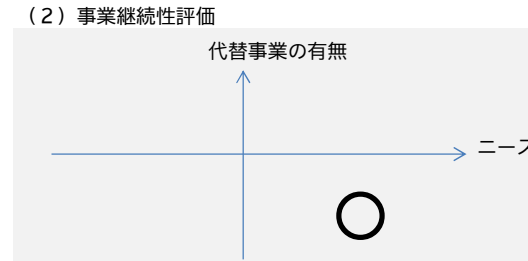
**継続**

【一次評価コメント】  
住民の異動が増加する時期に、土日及び平日夜間の窓口開設を行うことは、市民の利便性を図るため、重要であり、事業PRについても広く行っている。また、スマホ等を活用し窓口の混雑状況等が可能となったことに加え、平日日中の待ち時間短縮を図る目的で各行政センターでの転出届及び世帯変更届の審査・入力処理を可能としたこと及び転出証明書を希望者に対して郵送で交付することを実施した。臨時窓口の取扱件数は年々増加しており、市民のニーズに対応するため本事業は継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



**継続**

【二次評価コメント】  
住民異動が増加する時期に、土日及び平日夜間に窓口を開設することで、市民の利便性が高まる重要な事業である。当該事業にかかる各種PRにより、届出件数等が増加しているため、対応する職員の人数を増加したことから人件費は増加したが、単位コストは維持できている。  
平日昼間の市民の待ち時間の短縮も期待できる事業であるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes policy details and the purpose of the service.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the current and future environment and resident expectations.

2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing performance metrics from Heisei 27 to Heisei 33. Columns include target names, units, and planned/actual values for various indicators like cost and delivery volume.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides detailed analysis of activity, outcome, and total cost indicators.

3 一次評価(部局内評価)

Section 3.1: 事業手法評価. Includes a table of evaluation criteria (scale 1-4) and a radar chart showing scores for 5 indicators.

Section 3.2: 事業継続性評価. Includes a 2x2 matrix with '代替事業の有無' on the y-axis and 'ニーズ' on the x-axis, and a '継続' (Continue) box with a comment.

4 二次評価

Section 4.1: 事業手法評価. Similar to section 3.1, but with a different score for the '成果指標' (Outcome Indicator).

Section 4.2: 事業継続性評価. Similar to section 3.2, but with a different comment regarding the continuation of the project.



1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	・自転車等駐車場の維持管理・郡山駅前自転車等放置防止の啓発と誘導・放置自転車等の撤去	・放置自転車等が原因となる交通障害や事故の防止・街並みの景観向上
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	5防犯体制の強化			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
放置自転車は全国的な社会問題となっており、郡山駅前周辺においても歩道等に放置自転車等があふれ、通行の支障となり、また、駅前等の景観も悪くなっていた。(平成15年度当時)	自転車等放置防止誘導員を配置し、自転車等の放置防止の啓発と自転車等駐車場の利用の呼びかけにより、自転車利用者に駐車禁止等区域の周知とマナーの向上が図られ、放置自転車が減少してきている。	有料自転車等駐車場の収入額は緩やかな減少傾向であるため、自転車利用者数は今後横ばい又は減少で推移していくものと思われる。	商店街に隣接した自転車駐車場がなく不便であるとの声がある。また、東口及び西口第一駐車場については、営業時間を終電に合わせて延長してほしいとの要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

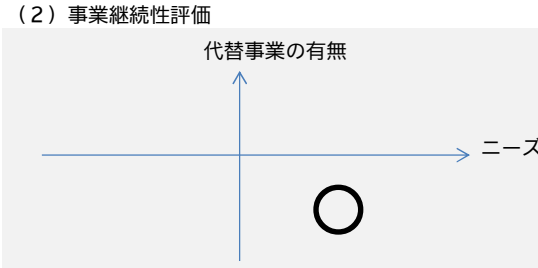
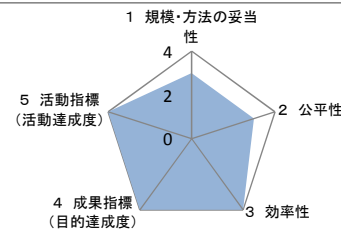
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	誘導件数	件		834	1,000	751	1,000	430	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標②	啓発件数	件		3,307	3,000	3,348	3,000	1,901	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標③	撤去台数	台		994	700	941	700	761	700	700	700	700	700	700	700	700
成果指標①	郡山駅周辺1日あたりの平均自転車等放置台数	台	35	34	35	37	35	27	35	35	35	35	35	35	35	35
成果指標②	有料駐輪場使用料の収入済み額	千円	35,000	29,261	30,000	28,123	27,810	27,665	27,810	27,810	27,810	27,810	27,810	27,810	27,810	27,810
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	撤去台数1台あたりのコスト	千円		83		78		111	110.9	110.9	110.9	110.9	110.9	110.9	110.9	110.9
単位コスト(所要一般財源から算出)	撤去台数1台あたりのコスト	千円		52		48		74	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1	71.1
事業費		千円		74,814		63,631		81,997	67,628	67,628	67,628	67,628	67,628	67,628	67,628	67,628
人件費		千円		7,193		9,973		2,120	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973
歳出計(総事業費)		千円		82,007		73,604		84,117	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		30,091		28,594		28,078	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830	27,830
その他		千円				0										
一般財源等		千円		51,916		45,010		56,039	49,771	49,771	49,771	49,771	49,771	49,771	49,771	49,771
歳入計		千円		82,007		73,604		84,117	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601	77,601
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山駅周辺における自転車等放置対策については、誘導員の導入効果により、啓発件数、誘導件数及び撤去台数は減少傾向にある。	郡山駅周辺における自転車等放置台数は、誘導員導入前(平成14年度以前)と比べ大きく減少している。撤去台数が減少していることから、1台あたりのコストが増加した。また、有料駐輪場使用料の収入額については、自転車利用者数の減少により減少傾向となっている。	自転車等放置防止誘導業務、西口第一・西口第二及び東口自転車等駐輪場運営業務を1業務委託にまとめたことにより経費の削減が図られたが、安積永盛駅の自転車等駐車場の増設を行ったことから事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



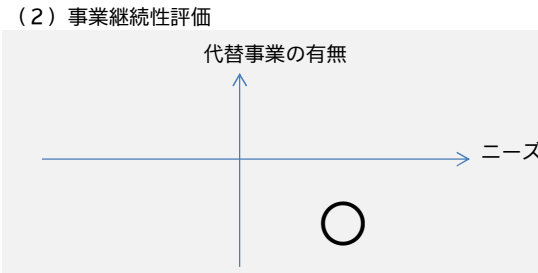
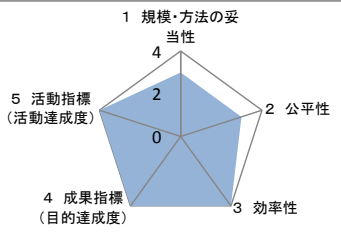
**継続**

【一次評価コメント】  
郡山駅周辺は、自転車等が集中して利用される地域であり、誘導員設置事業を廃止した場合、放置自転車が増えることが容易に予想されるため、継続とする。  
また、自転車等駐輪場における収入が年々減少してきているため、使用料等について継続して検討を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
委託により当該事業を実施しているが、平成29年度は西口・東口駐車場の運営、誘導員に関する業務委託を一本化したため、経費の削減ができたが、安積永盛駅の自転車等駐車場の増設を行ったため事業費が増加した。また、係内での事務分担を見直し、効率的な事務を行ったため、人件費減少につなげることができた。  
活動指標の件数の減少や、成果指標にある有料駐輪場使用料収入の減少から、自転車利用者が全体的に減少傾向であることが推測されるが、自転車等放置防止に貢献している事業であることから、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	○	○郡山市交通教育専門員を設置する。○交通安全活動団体への活動支援。○各種交通安全事業を推進する。○行政センターに事務補充員を配置し、市民交通災害共済の加入促進を図る。	○各種交通安全事業を推進することにより、市民に対する交通事故防止の啓発に努めるとともに・交通安全意識の高揚を図る。 ○交通安全活動団体を支援する。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	7交通安全対策の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
交通事故発生件数、負傷者数ともに平成13年度をピークに減少傾向にあるが、死者数については増減がある。	平成24年から交通事故発生件数、負傷者数は減少していたが、平成29年は前年より増加しており、交通事故減少に向けた対策が求められている。 平成29年3月12日の改正道路交通法の施行により、75歳以上の高齢者は免許証更新時に認知機能検査が義務化された。 また、セーフコミュニティの取り組みと連携し、交通事故多発地点マップを作成・配付するなど、対策を講じている。	高齢者が被害者となることはもとより、加害者となるケースも増えており、今後も増えていくと予想されることから、セーフコミュニティの取り組みと連携し、更なる対策を講じていく必要がある。	交通安全教室等、各種交通安全活動において、参加者の興味関心をより喚起する内容とするよう努める。 また、市民から交通マナーの悪さ(高校生の自転車マナー等)に関する苦情が寄せられているため、今後も交通マナーの改善に取り組む。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	交通安全教室実施回数	回		193	200	187	200	184	200	200	200	200	200	200	200	200
活動指標②	交通安全教室参加者数	人		28,917	30,000	28,430	30,000	26,273	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標③	補助金交付団体数	団体		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標①	交通事故発生件数	件	1,400	1,301	1,300	1,128	1,300	1,190		800		800		800		800
	交通事故減少率	%		18.1		29.0		25.1								
成果指標②	交通事故死者数	人	10	5	10	9	10	8	3		3		3		3	
成果指標③	交通事故負傷者数	人	1,800	1,560	1,600	1,377	1,600	1,488	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
単位コスト(総コストから算出)	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		2,060		1,234		1,447								
単位コスト(所要一般財源から算出)	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		1,779		1,031		1,211								
事業費		千円		18,382		16,490		17,898	18,774		18,774		18,774		18,774	
人件費		千円		18,901		19,297		18,434	19,297		19,297		19,297		19,297	
歳出計(総事業費)		千円		37,283		35,787		36,332	38,071		38,071		38,071		38,071	
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		26		11		8	8		8		8		8	
その他		千円		5,058		5,883		5,920	5,883		5,883		5,883		5,883	
一般財源等		千円		32,199		29,893		30,404	32,180		32,180		32,180		32,180	
歳入計		千円		37,283		35,787		36,332	38,071		38,071		38,071		38,071	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
交通安全教室の回数、参加者数は横ばいであり、計画には達成していない。傾向としては、小学生・中学生対象の交通安全教室が回数、参加者数ともに減少しているため、より一層のPR活動を行っていく。	計画に対しては目標を達成したが、件数、負傷者数ともに昨年より増加したこと、また、その過半数が高齢者であることから、昨年度開始した「高齢者運転免許証返納推進事業」の周知に努める。 【件数】 前年比62件の増(うち高齢者39件の増 高齢者が第一当事者となる事故 H28:191件、H29:230件) 【負傷者数】 前年比111人の増(うち高齢者64人の増 高齢者が第一当事者となる事故 H28:215件、H29:279件) ※交通事故減少率→セーフコミュニティ取組の宣言をした平成26年の数値と比較した減少率。 平成26年交通事故発生件数 1,588件	平成29年度から開始した「高齢者運転免許証返納推進事業」に係る事業費が増加したため、全体として総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】  
交通安全教室の実施や交通安全団体の活動を支援することにより、市民の交通安全に対する意識の向上が図られ、過去10年間でみると交通事故件数は減少傾向にある。  
引き続き、セーフコミュニティの取り組みと連携しながら、自転車事故及び交通事故防止に努め、交通安全意識の高揚を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】  
交通安全教室の開催や地域の交通安全団体の活動を支援することにより、市民の交通安全に対する意識の向上が期待できる事業である。平成28年度と比較すると事故件数、負傷者数ともに増加しており、成果指標分析結果にあるように、高齢者が第一当事者となるものが増加している。今後は平成29年度から開始した、「高齢者運転免許証返納推進事業」のさらなる周知に努めるとともに、セーフコミュニティの取組みと連携し市民の交通安全意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Area, Method, and Intent/Purpose. It details the project's goals, such as improving safety and reducing crime through LED lighting.

Table comparing 'Current Environment', 'Future Environment (Forecast)', and 'Resident Sentiment Analysis'. It notes that while current conditions are stable, future changes in housing and road environments may require continued LED lighting.

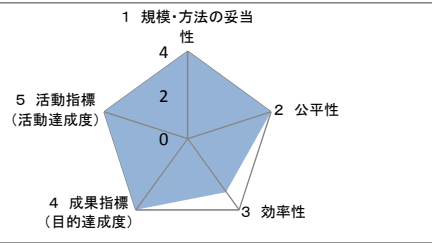
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from FY27 to FY33. It includes indicators like 'Number of LED lights installed' and 'Total project cost', with columns for planned vs. actual values.

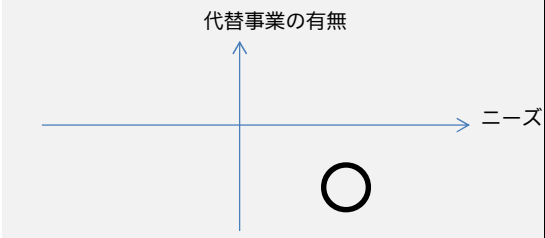
Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Project Cost Analysis. It provides a summary of the project's progress and financial status.

3 一次評価（部局内評価）

Table for primary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (3), Outcome (4), Activity (4).



(2) 事業継続性評価

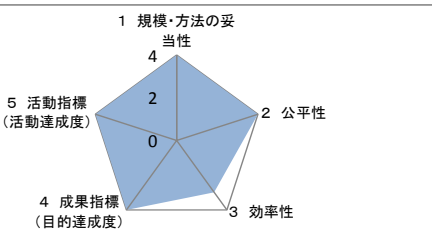


継続

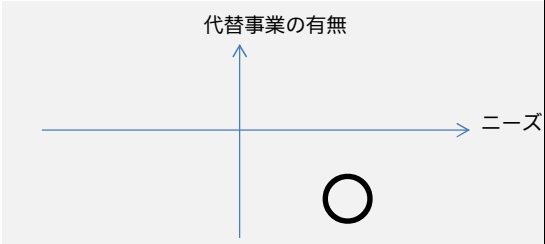
【一次評価コメント】 防犯灯のLED化は、5カ年計画の2年経過時（平成29年度末）において進捗率が約56%と順調に推移しており、これに伴い契約電気料金も縮減していることから、本事業については引き続き継続とする。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness (4), Fairness (4), Efficiency (3), Outcome (4), Activity (4).



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】 防犯灯のLED化は概ね計画通りに進捗している。既存防犯灯のLED化により修繕料が増加しているが、電気料金については削減できている。しかしながら、LED化に伴う現地確認や電力会社への手続き等にかかる人件費が増加していることから、効率的な事業運営に努めなければならない。今後も、年次計画に基づき省エネ・長寿命化のLED防犯灯への更新を促進し、契約電気料金等の縮減を図り、市民の安全確保に努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	△	郡山市安全で安心なまちづくり条例に基づき、郡山市安全で安心なまちづくり推進協議会を設置し、防犯関連の協議を行い、各種関係機関の相互連携、情報の共有化を図る。また、青色回転灯設置公用車による防犯パトロールを行なう。	市、市民、事業者等が一体となって犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりの推進に寄与する。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	5防犯体制の強化			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
刑法犯罪件数は減少しているものの身近な犯罪があとを絶たず、また市内には暴力団事務所が数箇所あり、住民は不安を感じていることから、防犯・暴排団体への活動支援は必要である。	市内の刑法犯認知件数は平成29年は前年から増加したものの、全体的には減少傾向にある。暴力団については、近年、目立った事件は起きていないが排除までには至っていない。また、平成28年度から郡山駅前における違法客引き防止対策を講じているが、客引きの数は横ばい状態である。	犯罪の発生には、さまざまな要因が考えられ、また暴力団の脅威は不透明化、多様化、巧妙化しており、市、市民、事業者等、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりは、今後ますます必要になると思われ、分野を越えたセーフコミュニティでの協働の取り組みが重要となる。	平成26年度から始まったセーフコミュニティの地域診断では、犯罪にまきこまれることへの不安を感じている人が55.3%であり、不安を感じている事柄として暴力団が挙げられている。また、違法客引きに対して、「怖い、威圧感を感じる。」と回答した人も50.6%あり、暴力団や違法客引きの排除の必要について共通理解が得られている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,704								
活動指標①	会議開催回数	回		1		2		2		2		2		2		2
活動指標②	青色回転灯を設置した公用車の台数	台		49	49	48		48		48		48		48		48
活動指標③	年度中にパトロール用品を支給した団体数	団体		20		15		15		15		15		15		15
成果指標①	刑法犯罪認知件数 刑法犯罪認知減少率	件 %	3,000	3,071 8.03	3,000	2,558 23.4	3,000	2,615 21.7	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	青色回転灯を設置した公用車の総走行距離	km	60,000	30,892	60,000	64,249	60,000	32,317	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標③	パトロール用品支給団体数	団体累計	215	214	215	220	225	227	232	237	242	247	252	257	262	267
単位コスト(総コストから算出)	刑法犯罪認知減少率1%あたりのコスト	千円		1,335		425		471								
単位コスト(所要一般財源から算出)	刑法犯罪認知減少率1%あたりのコスト	千円		1,335		425		471								
事業費		千円		7,711		7,377		7,423	8,311	8,311	8,311	8,311	8,311	8,311	8,311	8,311
人件費		千円		3,009		2,574		2,797	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
歳出計(総事業費)		千円		10,720		9,951		10,220	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		10,720		9,951		10,220	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270
歳入計		千円		10,720		9,951		10,220	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270	11,270
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の刑法犯認知件数は、多少の変動はあるものの平成15年をピークに年々減少傾向にあり、目標を達成した。</li> <li>青色回転灯パトロール実施車両は前年度と同数である。</li> <li>パトロール用品支給団体数は平成24年度以降ほぼ横ばいである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郡山市内の刑法犯認知件数は平成15年の7,751件をピークとし、以降毎年減少傾向にあり、平成29年は2,615件であったが、引き続き各種犯罪関連施策を推進する必要がある。</li> <li>青色回転灯公用車の総走行距離数は、湖南・熱海・田村各行政センターの車両運用方法の変更(ゆうパックの活用による本庁への連絡車の原則廃止)により減少した。</li> <li>パトロール用品の支給団体総数は、平成24年度以降緩やかな伸びとなっている。</li> </ul> <p>※刑法犯罪認知減少率→セーフコミュニティ取組の宣言をした平成26年の数値と比較した減少率。 平成26年刑法犯罪認知件数 3,339件</p>	平成29年11月に「違法客引きゼロ対策協議会」を立ち上げ、路面ステッカーの作成等違法客引き対策を実施した結果、総事業費は若干増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
青色回転灯パトロールの実施やパトロール用品を支給した団体による防犯パトロール等の実施により、市民の防犯に対する意識の向上が図られ、刑法犯認知件数は減少傾向にある。  
引き続き、セーフコミュニティの取り組みと連携しながら、刑法犯の認知件数の減少に努め、更なる防犯意識の高揚を図っていく。  
なお、違法客引き対策については、平成29年11月に「違法客引きゼロ対策協議会」を設立したところであり、今後もパトロールや広報活動等を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、各協議会等に補助金を交付し、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、青色回転灯公用車でのパトロールを実施し、公用車の通常業務の中で、犯罪の抑止力等に寄与している。昨年度と比較し、青色回転灯公用車の走行距離が減少しているが、行政センターと本庁間の公用車運行方法を見直したためである。  
今後も、セーフコミュニティの取組みと連携を図りながら、刑法犯認知件数の減少に努めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	△	WHO(世界保健機関)地域安全推進協働センターが創設したけがや事故を予防する自治体与えらる「セーフコミュニティ認証」を取得し、住民、団体、機関、行政等の協働により安全で安心なまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>けがや事故を予防し、安全・安心の向上</li> <li>住民、団体、機関、行政の協働による情報の共有や連帯意識の醸成</li> <li>国内外における本市のイメージアップ</li> </ul>
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	1防災体制の強化と災害時体制の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興において、安全・安心なまちづくりの推進は、重要な課題であった。 原発事故等により世界から注目された「福島」、その中核を担う本市が国際基準の安全・安心に取り組み、一日も早い復興を目指すことが、国内外からの支援に対する恩返しになるものと期待された。	交通事故や労働災害による死傷者数は、減少傾向にあるものの、全国や福島県よりも発生率が高い状態にある。 自殺者数は、2010年まで減少傾向が続いていたが、近年は、横ばいで推移しており、減少していない。	超高齢化社会の到来により認知症高齢者や高齢ドライバーが増加していく。 自動車の安全技術の進展により、交通事故の減少が期待される。 自殺対策基本法及び郡山市自殺対策基本条例に基づく自殺対策基本計画の策定が予定されており、市民や事業所等での対策実施が期待できる。 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から7年余りが経過したが、風評被害の完全な払拭には、まだ時間を要すると考えられる。	平成28年に実施した第2回地域診断のためのアンケート調査では、安全・安心なまちづくりが求められている。 平成28年度実施「第2回けがや事故に関する地域診断」より抜粋 市民が不安を感じているけがや事故(複数回答) 交通事故 67.6% 地震 53.7% 原子力災害 34.8% 等

2 事業進捗等(指標等推移)

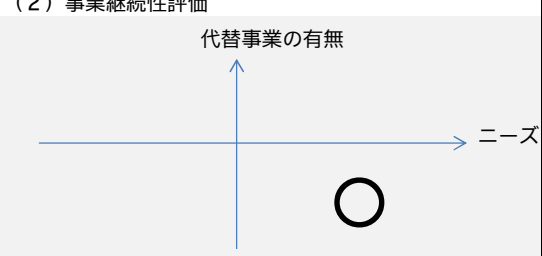
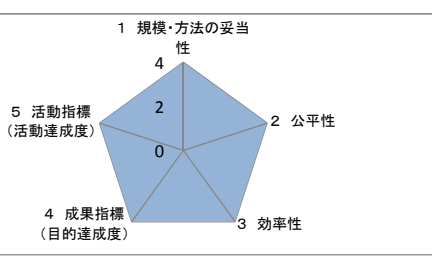
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,850		335,493	335,000	334,702								
活動指標①	会議等回数	回	56	25	22	27	45	59	27		27					45
活動指標②	事業説明回数	回	50	104	100	154	100	170	100		100		100			100
活動指標③																
成果指標①	のべ参加者数	人	3,000	13,149	4,000	13,851	10,000	21,123	10,000		10,000		10,000			10,000
成果指標②	セーフコミュニティの認知度	%	20	11	20	12	20	12	25		30		35			40
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		3		3		2	3.6		3.7		3.7			3.9
単位コスト(所要一般財源から算出)	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		2		2		1	2.8		2.8		2.8			3.9
事業費		千円		9,386		9,839		11,288	8,826		9,286		9,428			11,832
人件費		千円		28,229		27,657		28,855	27,657		27,657		27,657			27,657
歳出計(総事業費)		千円		37,615		37,496		40,143	36,483		36,943		37,083			39,489
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		9,386		9,838		11,140	13,786		9,286		9,428			0
一般財源等		千円		28,229		27,658		29,003	27,657		27,657		27,657			39,489
歳入計		千円		37,615		37,496		40,143	41,443		36,943		37,083			39,489
			実区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>会議等回数の増加</li> <li>事業説明会の増加</li> </ul> <p>セーフコミュニティ認証取得に向けた活動の本格化による各種団体等の会議に出向き、積極的に説明会を開催したことによる</p> <p>平成29年11月のセーフコミュニティ現地審査において、審査員から高い評価とともにセーフコミュニティの認証内定をいただき、平成30年2月2日にセーフコミュニティ国際認証を取得した。</p>	<p>セーフコミュニティの認知度(セーフコミュニティ「第2回地域診断」(平成28年10月実施より))</p> <p>「よく知っている」 12.1%                  「知っている」 45.9%                  「あまり知らない」 42.1%                  「全く知らない」</p> <p>地域診断は隔年で行われるため、現時点においては第2回地域診断が最新データとなるが、現在はセーフコミュニティ国際認証取得したことから、実際には認知度は上回っていることが予想される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加したもの</li> <li>減少したもの</li> </ul> <p>認証のための現地審査や認証式の業務委託料 職員研修等の旅費等</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



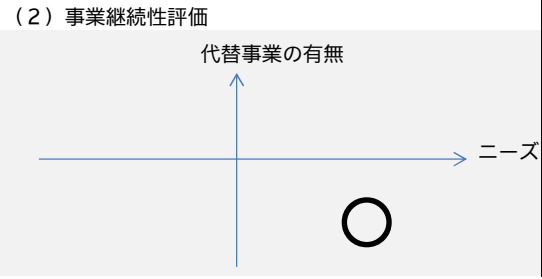
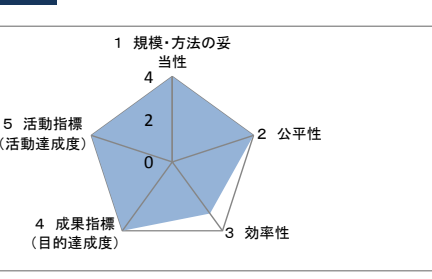
**拡充**

【一次評価コメント】  
セーフコミュニティ活動は、平成29年度の認証取得後、本市施策の中心的概念として、また本市のまちづくり基本指針における基盤的取り組みとして位置付けられている。  
平成30年度は、新たなキックオフの年度として重要であり、6つの対策委員会と外傷サーベイランス委員会による評価検証等PDCAサイクルを活用した継続的な取り組みに加え、セーフコミュニティを全市の取り組みとするため、地区地域における推進体制の構築をすすめていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成30年2月2日にセーフコミュニティ国際認証を取得したところである。平成29年度は、認証取得のための現地審査や認証式開催のため事業費が増加したが、効率的な事務執行により単位コストは抑えられている。  
セーフコミュニティ活動は本市施策の中心的概念として、また、まちづくり基本指針における基盤的取り組みとして位置付けられているものであり、今後は、町内会や各種団体等の地区地域における推進体制を構築し、全市的な取組みを推進する。  
なお、平成30年度は「地域診断」を実施する年であり、国際認証取得後のセーフコミュニティに対する認知度を測ることができるため、その結果を踏まえ、市民向け説明会の開催方法等を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>面談及び電話による消費生活相談の実施。</li> <li>無料法律相談を実施し多重債務者に対し具体的な債務整理に向けた支援を実施。</li> <li>各種セミナーや講座を開催し、消費者に身近な情報を提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の消費生活の安定を図るため、消費生活相談において、トラブル等の解決に向けて助言やあっせんを行う。</li> <li>無料法律相談を実施することにより、多重債務についての不安を減少させ、法的な債務整理の手続きに移行させ、生活のたて直しを目指す。</li> <li>消費者の自主的な行動力を高め、安心して暮らせる生活環境を整備するために知識や情報を提供する。</li> </ul>
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	6消費者対策の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報化社会が進む一方、消費者トラブルが増加。</li> <li>社会に柔軟に対応していける消費者の育成のために情報提供の場が必要。</li> <li>多重債務者については、行政の相談対応が責務となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービスの多様化等により大きく変化し、インターネットに関する被害や高齢者を狙う悪質商法による被害が増加。</li> <li>貸金業法の改正により多重債務者は減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報化や高齢化の進展や社会情勢の変化に伴い、消費者を取り巻く生活環境も変化の一途をたどる。</li> <li>誰もが被害に遭う可能性のある環境であり、更なる消費者への啓発の普及と相談窓口の強化が必要となってくる。</li> <li>成人年齢が18歳に引き下げられた場合、クレジットカードやローンに関連した消費者トラブルの拡大が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多岐にわたる消費生活相談があることから、被害の未然防止のための啓発や、専門性の高い相談支援等、消費者行政の充実・強化が求められている。</li> </ul>

2 事業進捗等(指標等推移)

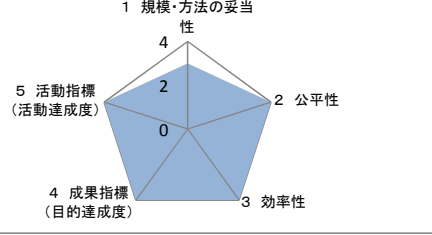
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	消費生活相談件数	件		1,633	1,707	1,520	1,520	1,775	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
活動指標②	多重債務相談件数	件		174	204	181	181	194	181	181	181	181	181	181	181	181
活動指標③	講座開催回数	回		63	74	45	74	44	74	74	74	74	74	74	74	74
成果指標①	あっせん解決率	%	85.0	83.2	85.0	83.9	85.0	83.9	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
成果指標②	弁護士等受任率	%	40.0	24.6	40.0	30.9	40.0	31.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
成果指標③	講座受講者数	人	2,600	2,606	2,600	1,695	2,600	2,787	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
単位コスト(総コストから算出)	消費生活相談件数及び多重債務相談件数1件あたりのコスト	千円		18.3		18.1		14.6	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1
単位コスト(所要一般財源から算出)	消費生活相談件数及び多重債務相談件数1件あたりのコスト	千円		16.7		16.1		13.2	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1
事業費		千円		4,684		5,341		4,688	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341
人件費		千円		28,394		25,410		24,131	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410
歳出計(総事業費)		千円		33,078		30,751		28,819	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751
国・県支出金		千円		2,847		3,328		2,858								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		30,231		27,423		25,961	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751	30,751
歳入計		千円		33,078		30,751		28,819								
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談件数は、前年度比で255件増加。架空請求に関する相談が全国的に増加していることが影響していると考えられる。引き続き啓発活動が求められる。</li> <li>多重債務相談は前年度比13件増加。低収入、収入減少を理由とする相談が多い。</li> <li>講座開催回数は横ばいであるが、小中学校からの申し込みもあり、消費者教育への意識が高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談のうちあっせんに入った件数は180件であり、内151件が解決に至った。</li> <li>多重債務相談のうち法律相談を行った件数は87件であり、弁護士等の債務整理の受任件数は27件であった。</li> <li>あっせん解決率及び弁護士等受任率は横ばいであり、相談の解決力は維持されている。</li> <li>講座受講者は前年度比1,092人増加している。(1度に受講者200人以上の小中学校等からの申込が複数あったことによる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発物品の内容を見直したため、事業費(需用費)が減少した。</li> <li>多岐にわたる消費生活相談があることから今後も専門性の高い消費生活相談体制の維持が必要である。</li> <li>消費者被害の未然防止のため、継続して啓発の充実・普及を図る必要がある。</li> </ul>

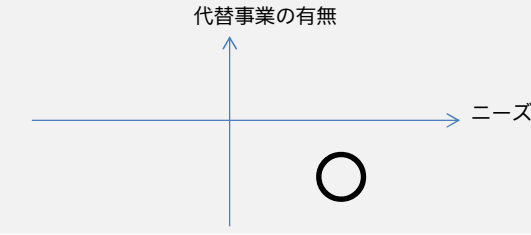
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



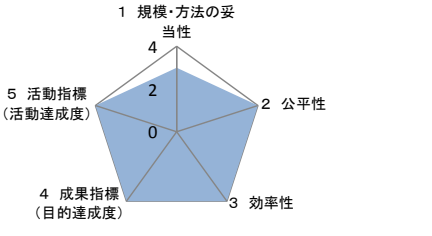
**継続**

【一次評価コメント】  
消費生活相談件数は増加しており、インターネット通信機器等の普及により、その内容は複雑で、より専門性の高い相談支援体制が求められる。有資格の相談員の更なる質の向上、相談体制のより一層の強化が必要である。  
消費者自身が、常に化する社会に柔軟に対応し未然にトラブルを防止し、また地球環境、労働環境等を意識した倫理的な消費活動が行えるように、消費者教育と情報提供の場としての講座の開催が必要である。今後も継続して事業を実施する。

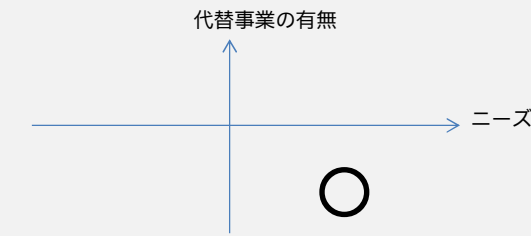
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
昨年度と比較し、消費生活相談の件数は増加し、多重債務相談件数は微増である。  
今後、サービスの多様化により、インターネットに関する被害や高齢者を狙う悪質商法の増加や、成人年齢が18歳に引き下げられた場合の若者への消費者トラブルの拡大が懸念されるため、各種相談受付はもとより、消費者自身が未然にトラブルを防止できるよう消費者教育と情報提供の場としての講座を開設するなど、継続して事業を実施する。